

氏名	石井英真
----	------

(論文内容の要旨)

本研究は、現代アメリカにおける教育目標・評価論の展開に焦点をあてて、考察したものである。本研究において規定される教育目標・評価論とは、カリキュラムと授業の設計において、教育目標を明確化し、それに基づいて教育を行い、その成果を評価するサイクルを中心に据える理論的立場をさしている。本研究では、とりわけ「教育目標の分類学 (taxonomy of educational objectives)」(以下、タキソノミー)に関する研究に着目して、アメリカにおける教育目標・評価論の到達点と課題を明らかにしようとするものである。

タキソノミーというタームを教育研究に導入したのは、ブルーム (B. S. Bloom) たちである。彼らは、教育目標を分類し明確に叙述するための枠組みを開発し、それを「教育目標の分類学」と名づけた(ブルーム・タキソノミー)。その初発の問題意識は、大学の試験官がテスト項目や教育成果を交流する共通の理論的枠組みを提供することにあった。しかし、ブルーム・タキソノミーは、当初の直接的意図を超えて、テストの作成や学習経験の選択・排列を導く一般的な指針を提供するものとして、学校教育全体に影響を及ぼすことになる。とくに、教育目標を明確に定義し評価することが困難であるとされた高次の精神過程や情意領域における研究と実践を切り拓くことに寄与した。

この教育目標と教育評価の関係において授業の設計を論じる教育目標・評価論が、1980年代後半以降、アメリカにおいて再び脚光を浴びている。それを象徴するように、2001年にはブルーム・タキソノミー(認知領域)の「改訂版」が、アンダーソン (L. W. Anderson) たちやマルザーノ (R. J. Marzano) によって相次いで刊行された。これらの新しいタキソノミーは、1970年代以降の認知心理学や教育実践研究の成果をふまえつつ、現代社会で求められる高度な知的能力の内実とその形成の論理を示すものとなっている。また、この時期にブルーム・タキソノミーに必ずしも回収されない新しい教育目標・評価論として、パフォーマンス評価論が提起された。それは、人工的なテスト文脈で細切れの知識・技能を評価する伝統的な評価方法と異なり、現実的な場面を設定し、そこでの子どもたちの振る舞いや作品(パフォーマンス)を評価する方法であり、「真正の評価」論と呼ばれることもある。

翻って、日本における教育目標・評価論に関する先行研究を概括すると、まずはブルーム・タキソノミーの発展形態である「改訂版タキソノミー」の紹介・分析が皆無に近く、そのこともあってパフォーマンス評価論における教育目標・評価論とタキソノミーとの異同が語られないままに、パフォーマンス評価論の意義がやや一面的に強調される結果となっている。さらには、1980年代後半以降に着目され始めた教育目標・評価論が、いかなる政治的・社会的文脈のなかで稼働しているのかという点についても考究が少なく、それでは教育目標・評価論が結果として管理強化の状況に併呑される危険を看過することになる。

以上の研究対象の把握と先行研究への批判を踏まえて、本研究では次の三つのことを明確にすることになる。まず、1980年代以降のタキソノミー開発の取り組みに分析を加え、タキソノミー研究の到達点と課題を提示することである。次に、パフォーマンス評価論が従来の教育目標・評価論に対して何を提起しているのかを明らかにすることである。そして最後に、政治的・社会的文脈において、教育目標・評価論を問うことがどのような意味を持つのか、またどのような研究の方向性が求められるのかを考察することである。以下、本研究論文の構成を簡潔に示しておきたい。

第一部「『改訂版タキソノミー』によるブルーム・タキソノミーの再構築」（第一章「ブルーム・タキソノミーの開発とその後の展開」、第二章「L. W. アンダーソンらによる『改訂版タキソノミー』の開発——知識と認知過程の二次元構造の提案——」、第三章「『改訂版タキソノミー』の提起する新たな課題——メタ認知の教育目標化——」）では、初版と「改訂版タキソノミー」との比較を通して、初版の課題と再構築の方向性を明らかにしている。第二部「思考教授研究におけるタキソノミー研究の展開」（第四章「R. J. マルザーノらによる思考教授のタキソノミーの開発——『学習の次元』の検討——」、第五章「思考教授研究における情意目評論の展開——教育目標としての『性向』概念——」）では、高次の思考力に焦点化してタキソノミーの開発を進めてきた思考教授研究の蓄積に検討を加えている。ここでは、構成主義的な学習観が「改訂版」に与えた影響が解明されている。

第三部「パフォーマンス評価論が拓く教育目標・評価論の新たな地平」（第六章「G. ウィギンズによる『真正の評価』論の提案——『理解のためのカリキュラム設計』の検討——」、第七章「パフォーマンス評価論とタキソノミー研究との関係——『真正の評価』論批判を手がかりに——」）では、パフォーマンス評価の理論と実践に分析を加え、従来の教育目標・評価論とは異なるパフォーマンス評価の特徴を浮き彫りにしている。そして、第四部「スタンダード運動の中の教育目標・評価論」（第八章「アメリカにおけるスタンダード運動の展開」、第九章「スタンダード開発にみる教育目標・評価論——McREL データベースの検討を中心に——」）では、教育目標・評価論をアメリカにおける政治・社会的な文脈であるスタンダード運動のなかに位置づけ、その民主主義に基づく開発の可能性を探究している。

以上、本研究によって、教育目標・評価論のカリキュラムや授業さらには評価における研究方法論の特質とその課題が、明確にされることになった。

氏名	石井英真
----	------

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、現代のアメリカにおいて展開されている教育目標・評価論の特質について考察を加えたものである。その際、「教育目標の分類学」(以下、タキソノミー)に関する研究に焦点をあてて、教育目標・評価論の到達点と課題を明らかにした。その成果は、とりわけ次の3点において、先行研究を凌駕するとともに、日本における教育目標・評価論に重要な示唆を与えるものである。

その第一は、ブルーム・タキソノミーを批判的に乗り越えようとした、アンダーソンたちやマルザーノの「改訂版」を緻密に分析して、その特質を明らかにしたことである。本研究では、アンダーソンたちがブルーム・タキソノミーにおける「知識と高次の精神過程」という一次元的構造を「知識と認知過程」という二次元的構造として組み換え、さらにはメタ認知の教育目標化によって自己調整学習者の育成をはかろうとしたことに着目している。また、マルザーノがタキソノミー開発の方法論として「学習の次元(Dimensions of Learning)」を解明したことを重視し、そのことによって知識習得の基礎的な学習と知識を応用する学習の双方向性が構想されるに至ったと指摘する。

もとより、カリキュラムや教育実践における教育目標の規定性に着目する教育目標・評価論においては、教育目標の性格や構造、その記述方法が焦点の課題となる。本研究は、2001年に提起された「改訂版」がブルーム・タキソノミーにおける行動主義的な残滓を一掃し、構成主義的な学習観に依拠することによって、カリキュラムや教育実践を構想する教育目標・評価論の有効性や可能性を拡大、深化させたことを説得的に示すことになった。

第二に、最近の日本においても着目されるようになったパフォーマンス評価論における教育目標・評価論とタキソノミーとを比較検討することによって、教育目標を明確化する方法論の系譜を提示したことである。まずは、パフォーマンス評価論の泰斗であるウィギンズ(G. Wiggins)が提唱する、「理解のためのカリキュラム設計(Understanding by Design)」論と「真正の評価」論にもとづく、パフォーマンス課題とルーブリックという評価原理の独自性に注目している。その上で「改訂版」タキソノミーからの「真正の評価」論批判を手がかりに、教育目標を明確化する理論的な系譜として、教授工学における「教育目標の細分化」、それを克服するためのタキソノミーによる「教育目標の概念化」とパフォーマンス評価論における「教育目標の具体化」という三つの立場を明快に析出している。さらには、教育目標・評価論の可能性を探るべく、「教育目標の概念化」と「教育目標の具体化」を統合する試みを提示している。

第三に、アメリカにおけるスタンダード運動を分析することによって、教室実践や単元設計というミクロなレベルで語られる教育目標・評価論と、政治的・社会的なマクロなレベルで稼働している教育目標・評価論の両面を視野に入れる重

要性を強調していることである。1983年の「危機に立つ国家」の発表、1990年の「国家の教育目標」の設定、2002年の「NCLB法(No Child Left Behind Act)」の制定に至るアメリカにおける学力向上政策を批判的に吟味したうえで、NCTM(National Council of Teachers of Mathematics)が開発したスタンダードやマルザーノが指導する各教科教育の専門団体によるスタンダードを整理・統合したMcREL(Mid-continent Regional Educational Laboratory)のデータベース、さらには各州・各学区(とりわけマサチューセッツ州)で取り組まれている民主的なアカウントビリティの取り組みを具体的に分析している。その結論として、下から、内からの「参加」によるアカウントビリティの構築と、その文脈において改めてスタンダードという教育的価値の問い直しを実行することの意義を確認している。

以上、本研究は、日本学術振興会特別研究員としてアメリカ現地で行った旺盛な資料収集と調査研究を踏まえて執筆されたものであり、教育目標・評価論の構想力を縦横に展開した力作となっている。その研究成果は、関係諸学会においても高く評価され、2007年度の日本教育学会第66回大会、2008年度の日本カリキュラム学会第19回大会における「課題研究」の発表者として推挙されている。

しかしながら、本研究には、なお検討すべき課題もある。そのひとつは、「改訂版」タキソノミーが前提としている二次元マトリックスの妥当性も含めて学習論の基礎的探究をさらに深めるとともに、アメリカでの「改訂版」の影響力を具体的に明らかにすることである。もうひとつは、パフォーマンス評価論におけるウィギンズの位置や特徴を明確にした上で、パフォーマンス評価論における教育目標・評価論の特質や展開をさらに解明することである。このふたつの課題を考究することによって各章間の紐帯がさらに強固となり、本研究のまとめとして提案されている「学習者」「仲間」「対象世界」の三次元による「学習活動モデル」もより説得的なものになるだろう。

このように本論文には今後の課題を残すものの、それらは本論文の学問的意義を損なうものではなく、口頭試問では本人もそれらの課題を自覚して更なる研究に邁進する決意を示している。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成20年6月23日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。